

第2回 象牙取引規制に関する有識者会議 事務局報告資料

【1】象牙取引に関する状況の変化

【2】都内象牙事業者へのアンケート結果(概要)

【1】象牙取引に関する状況の変化（1）

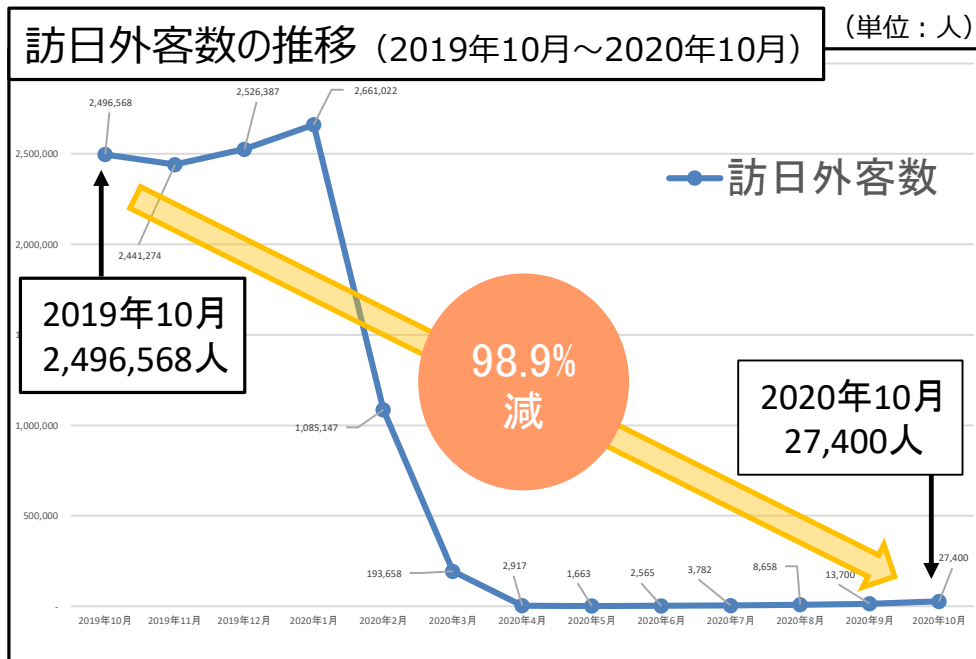
○ 第一回会議の開催後、新型コロナウイルスの影響等で状況が大きく変化

東京2020大会の延期

- ▶ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が一年延期

訪日外国人の減少

- ▶ 入国制限により訪日外国人が激減
(2020年10月の訪日外客数の前年同月比は98.9%減)



出典：日本政府観光局(JNTO)

はんこレスの動きの加速

- ▶ 菅総理が国会における所信表明(令和2年10月26日)で、行政の申請などにおける押印は原則全て廃止する旨を表明するなど、**国において押印廃止の動きが加速**
- ▶ **都は「都政の構造改革」の一つとして、はんこレスを強力に推進**

【1】象牙取引に関する状況の変化（2）

【参考】都のはんこレスの取組

○ 「5つのレス徹底推進 プロジェクト」 ※ 都政の構造改革レポートver.0 より

「都政のDX推進に向けて、5つのレスを徹底する」

- これまで進めてきた3つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス）に、新型コロナウイルス感染症との戦いの中で明らかになった2つの課題（FAXレス、タッチレス）を加え、**5つのレスの徹底に向けて取組を加速**していく
- 仕事のベースとなる仕組みや規制を見直すとともに、紙やはんこをベースにしたアナログ環境から、オンライン・デジタルをベースにしたデジタル環境へと転換し、**都政のDX推進につなげていく**
- **5つのレスは相互に関連していることから**、取組を一斉に進めることで、デジタルガバメントの実現を加速し、**都政のQOS向上につなげていく**

実現方針

2021年度までの到達目標

はんこレス

「押印廃止」「デジタル化」により、はんこレスを実現

電子決定率

2016年度：12.3%

2020年度：80% 2021年度：100%

慣習的な押印廃止（2020年度内に全規定改正）
行政手続・内部事務のデジタル化推進（2020年度～）

行政手続

2020年度：都権限で対応可能な**119手続全着手**（約970万件）

第2回 象牙取引規制に関する有識者会議 事務局報告資料

【1】象牙取引に関する状況の変化

【2】都内象牙事業者へのアンケート結果(概要)

【2】 都内象牙事業者へのアンケート結果(概要) (1)

調査対象

都内において「種の保存法」に基づき特別国際種事業者登録をしている事業者（令和元年10月31日時点）

[有効回答数] 1,319件（2,979発送 2,425有効配布） [有効回答率] 54.4%

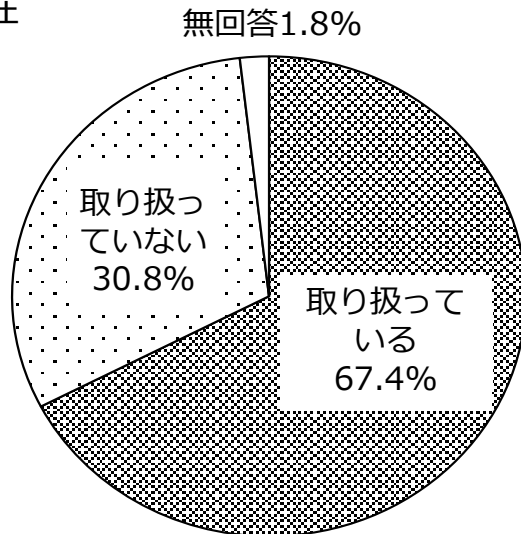
※ アンケート調査期間：令和2年2月17日～同年3月9日

集計結果(概要)

象牙製品等の取扱

「取り扱っている」889事業者（約70%）

⇒登録はしているが「取り扱っていない」事業者も約30%存在



事業形態・取扱製品

[象牙製品の製造・加工] 383事業者

〈主な取扱製品※上位3種〉

印章65.0%・楽器12.8%・調度品9.7% ※複数回答可

[象牙製品の卸売・小売] 774事業者

〈主な取扱製品※上位3種〉

印章52.8%・装身具17.2%・調度品16.9% ※複数回答可

○ 製造・加工か卸売・小売の少なくともどちらかで印章を取り扱っている事業者 = 49.3%

【2】 都内象牙事業者へのアンケート結果(概要) (2)

象牙の在庫量

[象牙製品の在庫] 計 84,051個 (640事業者)

うち装身具31.7%・印章22.1%・楽器18.0%

[カットピース・端材の在庫] 計 3,855kg(74事業者)

[全形を保持した象牙の在庫] 計 3,340kg(28事業者)

282本 (32事業者)

都指定伝統工芸品の象牙製品取扱

[取扱事業者] 76事業者 (8.5%)

[在庫] 18,071個

<製品種別> 楽器25.9%、装身具20.9%、
日用雑貨19.7%、印章15.1%

[年間売上額] (回答34事業者)

100万円未満がほとんど (回答があったうちの91.2%)

象牙製品等の売上

[象牙年間売上額] (回答634事業者)

100万円以上50事業者 ⇔ 10万円未満386事業者
(回答があったうちの7.9%) (同60.9%)

[事業全体のうち象牙製品等の売上] (回答436事業者)

10%未満が394事業者 (回答があったうちの90.4%)

※ 50%以上も16事業者

象牙の販売方法

[象牙製品等の販売先]

個人65.5%、卸売・小売事業者18.3%

美術館・博物館2.7%、加工・製造業者2.1%

※複数回答可

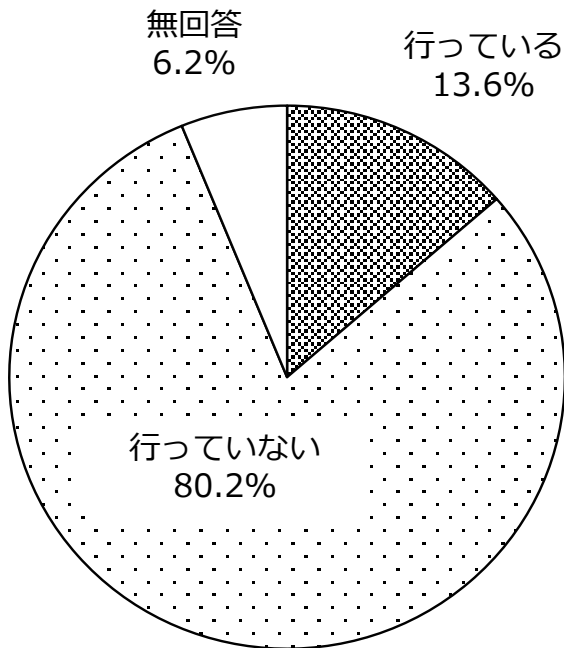
[インターネット販売]

インターネット販売を実施 141事業者 (15.9%)

⇔未実施699事業者 (78.6%) ※無回答49

【2】 都内象牙事業者へのアンケート結果(概要) (3)

外国人への販売



外国人向け販売「行っている」121事業者 (13.6%)

⇔ 「行っていない」事業者も713事業者 (80.2%)

※無回答55事業者

販売の際の対応

「海外に持ち出せないことを確認している」「購入の目的を確認している」
「パスポートなどで本人確認をしている」等 78事業者 (64.5%)



「特に国籍を意識したことがない」「こちらから確認などは行っていない」等
36事業者 (29.8%)